

子宮頸がんワクチンの勧奨



対象年齢の女性へ情報提供

子宮頸がんは年間約1万人の女性が罹患。ワクチン接種後の副反応が疑われる症状があったため8年間勧奨が中止されていた。

その後、国内外の調査で有効性の根拠が確認され、厚生労働省の専門部会は接種を促す「積極的勧奨」の再開を決定した。

問 令和元年と2年の接種対象者と接種率。

答 国からの通知に基づき令和2年度から、高校1年生になる年齢の女性に子宮頸がんワクチンに関する通知を行った。
 ・令和元年度 127人
 接種者 2人
 接種率 1.6%
 ・令和2年度 129人
 接種者 6人
 接種率 4.7%

問 積極的勧奨の再開時、情報提供の方法と周知対象、周知の方法。

答 リーフレットの作成及び町HPや広報あぐいなどで情報提供。

中学校1年生～高校1年生になる年齢の対象者に個別通知を実施する考えである。

問い合わせに対し、保健師がしっかりと説明し、相談者に寄り添い助言をしていく。

問 定期接種対象年齢以外への救済制度が導入された場合の情報提供と対象者への周知方法。

答 救済制度が決定された場合、定期接種の対象者と同様の情報提供が必要と考えられ、これに備える。



「子宮頸がんワクチン」は女性の未来を守る



都築 清子 議員 (公明党)

「歩行者優先のまち宣言」の

具体施策

路面表示や防護柵を設置



行政、住民の両方の意識向上が不可欠。町全体が一歩行者優先のまちと実感するための施策や自動車等が安全に走行できることも重要である。

1回の道路パトロール実施、町HPで情報提供依頼や、行政協力員による道路損傷の報告を依頼し、迅速な対応に努めている。今年度は「いのちを守るまちづくり」として、重点的な予算配分により計画的に補修工事を実施している。

問 ①道路舗装不良箇所の早期発見と改善。
 ②道路白線の引き直しのタイミング。
 ③安全運転装置支援の啓発と補助数。

答 ① 職員による週
 ② 町に停止線や横断歩道の情報提供や要望があった場合、半田警察署にその都度連絡や要望をしており、何度も要望し続けることもある。区画線は、町が交通安全施設工事として実施している。
 ③ 町HP広報で啓発。令和2年度 19件
 ・令和3年11月末現在 8件

問 半田警察署との連携。宣言の以前から、本町の交通安全キャンペーンや交通安全教室など

「宣言だけでなく安全対策も期待！」の啓発活動に協力して頂いており、これからもさらに連携を強化して交通安全対策に取り組み。今後の具体策。

問 職員が町民の模範となる運転マナー、ルールへの徹底していく。園や小学校の交通安全教室で、「ハンドアップ運動」を奨励。中学生の自転車通学者に歩行者への安全配慮についての交通安全教育をする。

危険な交差点や横断者の多い場所などに路面標示を設置、歩車道境界には防護柵を設置し、歩行者が安全で安心して道路を通行できるように対策を講じる。

